

令和6年5月24日入札実施 一般競争入札（電子入札）

入札書到着期限 令和6年5月22日（水）

質問受付期間 令和6年5月9日（木）まで

【電子入札案件】
管財課発注分

番号・件名・履行場所	予定価格(円)	主な入札参加資格条件（詳しくは公告をご確認ください。）
道管道維工第7号 都和支所前雨水ポンプ更新工事 土浦市並木三丁目地内	4,000,000	<p>○地域要件は設定しない</p> <p>○令和5・6年度の土浦市における機械器具設置工事に係る競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>○令和5・6年度の「土浦市入札参加資格審査申請（建設工事）」の際に提出した総合評定値通知書において、機械器具設置工事の年間平均完成工事高が400万円以上であること。</p> <p>○平成26年4月1日以降に、国または地方公共団体等の公共機関が発注した、雨水ポンプ更新工事の施工実績があること。ただし、元請として施工し、完成、引き渡しをしたものに限る。</p> <p>○工事費内訳書を提出すること。</p>
土教委ス工第2号 市立武道館屋内消火栓設備ポンプユニット更新工事 土浦市文京町地内	3,990,000	<p>○茨城県内に建設業法における主たる営業所を有すること、又は土浦市内に支店、営業所等を有すること。法人以外の場合は代表者が茨城県内に住民登録を有すること。</p> <p>○令和5・6年度の土浦市における消防施設工事に係る競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>○令和5・6年度の「土浦市入札参加資格審査申請（建設工事）」の際に提出した総合評定値通知書において、消防施設工事の年間平均完成工事高が300万円以上であること。</p> <p>○工事費内訳書を提出すること。</p>
地籍国委第1号 烏山【Ⅱ】【Ⅰ】地区地籍調査事業測量業務委託 土浦市烏山三丁目地内外	16,400,000	<p>○茨城県内に本店を有すること。または、土浦市内に支店・営業所等を有すること。法人以外の場合は、代表者が茨城県内に住民登録を有すること。</p> <p>○令和5・6年度の土浦市における測量に係る競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>○測量法に規定する測量士が所属し、測量業者の登録を有すること。</p> <p>○平成31年4月1日以降に、国または地方公共団体等から地籍調査測量（地籍図根三角測量・地籍図根多角測量・細部図根測量のいずれか、及び一筆地測量）の受注実績を有すること。</p>
土教文委第8号 一色家住宅主屋耐震診断業務委託 土浦市西真鍋地内	6,390,000	<p>○土浦市内に本店を有すること。法人以外の場合は代表者が土浦市に住民登録を有すること。</p> <p>○令和5・6年度の土浦市における建築関係建設コンサルタントに係る競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>○建築士法に規定する一級建築士が所属し、一級建築士事務所登録を有すること。</p> <p>○管理技術者として、一級建築士を配置できること。ただし、直接的な雇用関係にある者とする。</p>
土市活委第2号 地区公民館建築物定期点検業務委託 土浦市大手町地内外	4,490,000	<p>○土浦市内に本店を有すること。法人以外の場合は代表者が土浦市に住民登録を有すること。</p> <p>○令和5・6年度の土浦市における建築関係建設コンサルタントに係る競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>○建築士法に規定する一級建築士が所属し、一級建築士事務所登録を有すること。</p>
土保委第19号 神立小学校第4児童クラブ実施設計業務委託 土浦市中神立町地内	3,500,000	<p>○土浦市内に本店を有すること。法人以外の場合は代表者が土浦市に住民登録を有すること。</p> <p>○令和5・6年度の土浦市における建築関係建設コンサルタントに係る競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>○建築士法に規定する一級建築士が所属し、一級建築士事務所登録を有すること。</p> <p>○管理技術者として、一級建築士を配置できること。ただし、直接的な雇用関係にある者とする。</p>

令和6年5月24日入札実施 一般競争入札（電子入札）

入札書到着期限 令和6年5月22日（水）

質問受付期間 令和6年5月9日（木）まで

【電子入札案件】 管財課発注分

番号・件名・履行場所	予定価格(円)	主な入札参加資格条件（詳しくは公告をご確認ください。）
都整まち委第3号 中心市街地まちなか再生事業基本計画作成業務委託 土浦市中央一丁目地内	8,550,000	<p>○地域要件は設定しない</p> <p>○令和5・6年度の土浦市における土木関係建設コンサルタントに係る競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>○管理技術者として、技術士（総合技術監理部門「建設—都市及び地方計画」又は建設部門「都市及び地方計画」）又はRCCM（都市計画及び地方計画）を配置できること。ただし、直接的な雇用関係にあるものとする。</p> <p>○平成26年4月1日以降に、国または地方公共団体等の公共機関が発注した施設配置計画に関し、官民連携（PPP/PFI）による事業手法の導入検討の契約実績を有すること。</p>

- ・電子入札利用届を管財課に提出していない方は、原則として電子入札案件には参加できません。
- ・電子入札に参加を希望する方は、システム上で4月30日（火）から5月13日（月）までの期間に、案件ごとに参加確認申請を行ってください。
（参加確認申請を期日までに行わない場合は入札に参加できません。）
- ・事後審査方式で実施しますので、郵便入札については「入札参加資格確認申請書」の提出は不要です。
- ・資格審査は、開札後、落札候補者についてのみ行います。
（落札候補者には、開札後発注者から連絡しますので、指定された書類の提出をお願いします。）